

閉会中の調査報告

総務常任委員会

委員会行政視察研修

日 程 令和元年8月6日（火）～7日（水）

参加者 望月委員長、上野副委員長、赤祖父委員、小林委員、松原議長、
総務部長

研修先 千葉県柏市（6日）、千葉県市川市（7日）

（1）柏市「オンデマンド交通について」

【市の概要】

東京都心から 30 キロ圏内に位置し、道路や鉄道の交通条件に恵まれた都市である。スポーツ面では、サッカーの「柏レイソル」や女子バスケット「JX-ENEOS サンフラワーズ」の本拠地があり、手賀沼エコマラソンの開催を通じスポーツを生かしたまちづくりに特徴がある。東京大学、千葉大学の他税関研究所、科学警察研究所を始め多くの研究・研修機関の集積があり、「環境未来都市」「総合特区」の指定を受けている。人口 42.6 万人、面積 114.7 km²、一般会計令和元年度当初予算 134,260,000 千円、平成 17 年 3 月沼南町と合併。

【地域性】

- ・北部地域、中央地域、南部 1 地域、南部 2 地域の 4 つの地域に区分けされ、南部 2 地域には、旧沼南町が含まれている。
- ・沼南地域は、東西約 11 km、南北約 9 km、人口約 54,000 人
- ・交通面では、鉄道 1 路線 1 駅、バス路線数はすくない。
- ・コミュニティバスの運行を行っていたが、利用者が少ない（費用は、年間約 1,500 万円）。

【導入の背景】

- ・福祉バス及び民間路線バスの廃止に伴いコミュニティバスの代替運行を行う。
- ・コミュニティバス運行を行うが、利用者が少ない（収支率 8 %、千葉県下最低）
- ・東京大学によるオンデマンド交通実証実験の実施（平成 18～20 年）コミュニティバスの併用運行

【導入前の配慮事項】

- ・既存公共交通に過度な負荷を与えない。
- ・運行計画の検討⇒タクシー事業者と共同で勉強会を開催
- ・運行委託方式⇒利用者 1 人あたり 800 円を支払うインセンティブ制による委託方式
- ・目指す方向⇒タクシー事業者による将来の自主事業化（千葉県タクシー平均日車：約 33,700 円）

【運行計画】

- ・目的 交通空白地域の解消、持続可能な事業スキームの構築、タクシー事業の活性化
- ・基本方針 既存公共交通との役割分担による移動選択性の向上
- ・乗降場所設置箇所数➡約 440 箇所（日常生活に密着したゴミ収集場所も考慮）
限りなくドアツードアに近いサービスを提供するとともに、区域内全てを網羅する面的運行することで、地域内全ての住民が利用可能に。
- ・システム➡東京大学オンデマンドシステム
- ・運行車両➡セダン型タクシー車両 2 台
- ・運行事業者の選定➡運行区域に営業所を有する 1 社（実証実験に 12 社の内、4 社が参加）

【オンデマンド交通システムの仕組み】

- ・到着時間を守るサービス➡15 分のゆとり時間を含む到着設定時間（追加予約取込可能）
- ・利用者予約問合せ➡オペレーター希望条件入力➡乗降場所候補連絡➡システムサーバ➡ドライバーへ➡利用者乗車場所へ
- ・予約条件をオペレーターツールに入力➡表示される候補地から予約を成立させる。

【会員登録状況】

- ・5年間で約3倍、令和元年5月時点 1,256 人（平成 26 年 441 人）

【利用状況】

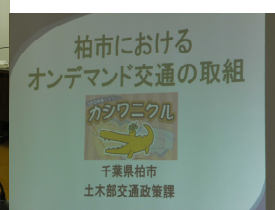
- ・5年間で約3倍、平成 30 年 1 日平均 34 人（平成 26 年 12 人）
- ・利用者から見た効果➡面的運行により、区域内の移動手段が確保された。
- ・運行事業者から見た効果➡新たな需要の掘り起こしに成功した。
- ・柏市から見た効果➡5,380 千円支出額が削減した。（コミバスの運行費 14,360 千円、オンデマンド交通費 8,980 千円）

【課題】

- ・オンデマンド交通の認知度向上
- ・予約受け付けの見直し
- ・運行区域の拡大

【感想】

- ・業者を取り込み、将来の自主事業への方向性をしっかりと示して運営している点が素晴らしい。



(2) 市川市「公共施設マネジメントについて」

【市の概要】

千葉県北西部に位置し、松戸市、船橋市、鎌ヶ谷市、浦安市に面し、江戸川を隔てて東京都江戸川区、葛飾区と対峙している。都心から 20 km 圏内にあり、文教・住宅都市として発展。鉄道面では、JR 4 路線、東京メトロ、北総線等があり、発達している。人口 489,968 人、面積 56.39 km²、一般会計令和元年度当初予算 157,800,000 千円

【地域性】

- ・北部は、台地で梨栽培等が盛ん。中央部は古くからの住宅地。南部は、埋め立てによって出来た地域で、マンション等の高層住宅がある。臨海部は、湾岸道路を中心に物流拠点や工業地帯がある。

【公共施設の現状】

- ・公共施設の内訳 学校 51%、市営住宅 14%、その他 35%
- ・多くの施設が老朽化していることから、安全性の向上を図る必要がある。
- ・およそ 8 割の施設が築 30 年を迎える。
- ・人口構成が大きく変わり、必要とされる公共施設が変わって来ている。
老年人口 昭和 40 年 4.5% ➡ 令和 12 年 29.0%
年少人口 昭和 40 年 21.5% ➡ 令和 12 年 9.3%
生産年齢人口 昭和 40 年 73.9% ➡ 令和 12 年 61.7%
- ・普通建設事業費の減少（道路等の公共土木施設や学校・文化等の公共施設の新設・改良の事業費）平成 4、5、6 年平均と、平成 28、29、30 年平均を比較すると、約 3 分割に減少している。少ない費用で、効率的に再編・整備をしていくことが必要
- ・平成 27 年 3 月 「公共施設白書」策定 公共施設の現状と課題
- ・平成 28 年 3 月 「公共施設総合管理計画」策定 方針と目標設定
- ・平成 29 年 3 月 「公共施設等総合管理計画個別計画」どの施設を、いつ、どうやって ➡ 市民説明会の準備を進めていたが保留となっている。
- ・平成 30 年度 「公共施設個別計画」策定 個別計画の策定と進捗管理

【公共施設個別計画の策定】

- ・計画の目的 公共施設の再編・整備を計画的に進め、施設を適正に管理・運営していくことによって、中長期的な行政負担の削減を図ると共に、安心・安全で、市民利用者の満足度の高い施設とサービスを提供する。
- ・計画の期間 令和 12 年度までの 12 年間を対象とし、4 年毎の 3 期に分けて定期的に見直す。
- ・計画の対象とする施設 251 施設、延床面積約 84 万 m²とし、計画で管理
- ・計画による想定効果 約 12 万 m²の延床面積削減を見込む。同規模での建て替え・改修した場合と比較すると、総額で約 143 億円の財政削減効果を見込む。
- ・計画の進捗管理 毎年、再編・整備の実践を確認して、管理。各期（4 年間）の結果を総括して、必要に応じて方針や手法、時期等の見直し。

- ・計画の実施 具体的な工事手法は、民間業者の意見を広く募集しながら推進。再編・整備の実施にあたっては、事前にHPや広報で広く公表するとともに、市民・利用者アンケートや説明会を開催して、ご意見やアイデアを参考に推進。
- ・その他の事項 施設管理にかかる市民周知➡「長期修繕計画」や「民営化基本計画」を策定し、具体的に周知。施設廃止等に限らず、再編・整備を実際に進めるにあたり、どのような手法かを適時市民に周知・説明。

【議会との関わり】

- ・計画の策定や、整備手法・時期の決定など、手続きに基づいて議会で審議
- ・市民への情報提供等を行う前には、事前に議員へ情報提供を図りながら進める。

【今後の課題】

- ・計画通りに、再編・整備がすすんでいるか管理していく体制をどうするか。
- ・官民連携の考え方や、手法、手続きに関するノウハウをどの様に、庁内に蓄積していくか
- ・計画に無い、突発的な案件等をどのように計画と整合させていくか。

【感想】

湖南省では、令和2年度中に「公共施設個別計画」が完成するが、現存する全ての施設を改修・整備することはできない。統廃合事業には大きなエネルギーが必要となってくる。市川市では、市民への周知・説明を行い、計画のスムーズな実施を進めている。現存施設の何割を残すことについて、どうしても必要な新設施設があるのかについて、年度毎に、廃止する個別施設について、地域での周知・説明について、等々、事前準備、事前協議が、「公共施設の統廃合」に不可欠である。

